

別紙 1

仕様書

1 件名

令和 8 年度ネットワーク機器賃貸借業務

2 内容

(1) 賃借案件の名称及び数量

ネットワーク機器賃貸借業務 1 式

(2) 賃借案件の仕様等

別記のとおり

3 履行期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 13 年 6 月 30 日まで

なお、設置は令和 8 年 6 月 30 日までにを行い、令和 8 年 7 月 1 日から使用可能な状態とすること。

4 納入場所

公益財団法人愛知臨海環境整備センター(知多郡武豊町字三号地 1 番地)

別記

賃借案件の仕様等

1. 件名

ネットワーク機器賃貸借一式

2. 目的

公益財団法人愛知臨海環境整備センター（以下「愛知臨海環境整備センター」という。）において利用しているネットワーク機器の契約満了に伴い、新規調達する機器への置き換え、それに伴う機器の設置、設定及び置き換え後の動作確認作業等を行い、必要な機器の賃貸借を行うことを目的とする。

3. 調達要件

3.1. 基本事項

- (1) 本調達の範囲は、愛知臨海環境整備センター管理棟内に設置のスイッチング HUB(1 台)、無線アクセスポイント(2 台)を新規調達する機器に置き換える作業一式(設計・設定・設置・動作確認等、本作業で必要な作業全て)・契約満了後の機器の撤去及び現状復帰である。
- (2) 現行機器からの移行をスムーズに行うため、新規調達機器は現行機器の後継機種を考えている。現行機器の情報については、入札参加希望者にのみ開示するものとする。
- (3) 上記ネットワーク機器の入替変更については、既存構成を調査の上、必要な機器の設置・設定作業を行うこと。なお、設計で必要となる既存システムの情報は、契約締結後、申請に基づき提供する。
- (4) 既存ネットワーク機器のバージョンを考慮した設計・設定とすること。
- (5) 機器のバグ情報などを提供できること。
- (6) 構築・設定時及び動作確認時に不具合が起きた場合、速やかにメーカーに問い合わせが可能なこと。
- (7) 作業に必要な資材の搬入を行う場合は、事前に詳細な作業内容、範囲、作業者名、スケジュール及び使用車両を愛知臨海環境整備センターに報告し、承諾を得ること。また愛知臨海環境整備センターが行うべき作業がある場合には、これを明示すること。
- (8) 受託者は、本作業の設計を行うにあたり、当該各作業の実施前に愛知臨海環境整備センターとの調整の十分な時間的余裕をもって、各作業の実施等に関する工程表を作成し、愛知臨海環境整備センターと打ち合わせを行うこと。本作業の実施にあたって、既存システム・業務に影響を与えないこと。
- (9) 愛知臨海環境整備センターが指定する業者等と相互に必要な情報伝達、資料提供等を行い円滑な推進を図ること。
- (10) 安全確保及び事故防止のため必要な措置を講じること。

(11) 搬入・仕様書に記載する作業（据付・配線・調整・既設設備との接続等）・賃貸借物品の本体価格・保守料金を含めた借用代金・契約満了後の機器の撤去及び現状復帰に要する全ての費用は受託者負担とし、本調達に含むこと。原則既存の配線を利用する。また、撤去には、設置機器の取り外し作業及び回収作業も含むものとする。撤去した機器等は、データの流出が起きないように、データの初期化等の必要な対策を施し、証明する書類を作成すること。

3.2. ネットワークシステムの設計

(1) ネットワークの設計については、愛知臨海環境整備センターの想定する構成を実現すること。実際の各機器への接続・設定については愛知臨海環境整備センターと協議の上、設計を行うこと。また、設計に際してはネットワーク構成、IP 管理表及び導入機器に関する詳細設計書を作成し、愛知臨海環境整備センターに提出すること。

(2) 設計に際しては、愛知臨海環境整備センターが現在運用している各種サーバの運用状況に留意し、ポート設計を最適化すること。

(3) 関連する既存サーバ、ネットワークへの影響を与えず、継続して更新構築前と同様の通信環境を提供すること。なお、設計において必要となる既存システムの情報は、契約締結後、申請に基づき愛知臨海環境整備センターが提供する。

3.3. 調達ネットワーク機器基本要件

(1) 現行設定を基本的に踏襲すること。

(2) 提案する本システムの構成について、構成品一覧を提示すること（メーカー型番が分かる品目表を提出すること）。

(3) 既存のネットワーク監視ソフトウェアによる死活監視に対応するため、ネットワーク機器については ping に対する応答が可能なこと。

(4) 以下のセキュリティ機能を具体化し、実装すること。

- ・本調達に係る情報システムへのアクセスを業務上、必要な者に限るための機能。

3.4. スイッチング HUB 要件（1 台）

(1) インターフェース

- ・10/100/1000 RJ45 ポートを 24 以上有すること。

- ・SFP 1GbE ポートを 2 以上有すること。

(2) 機器性能

- ・最大 52Gbps 以上のスイッチ容量を有すること。

- ・最大 38.68Mpps 以上のスループットを有すること。

(3) 管理機能

- ・SNMP エージェント機能を有すること。

3.5. 無線アクセスポイント要件（2 台）

(1) インターフェース

- ・ 100/1000Base-T LAN ポートを 1 以上有すること。

(2)機器性能

- ・ IEEE802.11a/n/ac/ax に準拠すること。
- ・ IEEE802.11b/g/n/ax に準拠すること。
- ・ 1000Mbps/100Mbps の通信速度を有すること。

(3)管理機能

- ・ SNMP エージェント機能を有すること。

3.6. 調達ネットワーク機器一般事項

- (1) 本調達機器は中古品でないものとする。
- (2) ネットワークのプロトコルは TCP/IP を基本とする。
- (3) ハードウェア及びソフトウェアは、製品の動作が保証又は確認されたものであること。
- (4) 納入期限までに発見された本調達機器等の不具合については、受託者の責任と負担で迅速に対応すること。

3.7. ネットワーク機器の稼働環境に係る要件

- (1) 本調達機器は、周波数 60Hz、AC100V 又は 200V の電源で動作すること。また、愛知臨海環境整備センターで用意する必要のある電源の仕様（コンセントの形状、個数、電圧、アンペア数等）を愛知臨海環境整備センターに提示すること。
- (2) 本調達機器類について、省エネルギー・省電力の対応が図られていることが望ましい。

3.8. 試験要件

- (1) 本番稼働環境下において、機能、セキュリティ面を含めて、目的の用途として利用可能な状態が保たれているか、十分な確認作業を行うこと。

3.9. ネットワーク機器の保守要件

- (1) 既に納入されている機器と本業務で納入する機器は一体として保守を行う必要があるため、問合せ対応等愛知臨海環境整備センターの対応を支援すること。
- (2) 賃貸借機器に障害が発生した場合、又は円滑な使用の妨げとなる状態が発生した場合、迅速に修復するため、受託者は必要な対応を行うこと。その際障害切り分け、障害発生原因の診断・対応及び愛知臨海環境整備センターへの速やかな報告を行い、必要に応じて受託者の負担で機器の修理及び代替を行うこと。また、障害原因が判明した場合は、受託者は類似障害等の再発防止を図ること。
- (3) スイッチング HUB(1 台)、無線アクセスポイント (3 台) の予備機を配備すること。
- (4) ハードウェア障害時には、当該機器又はそれを構成する部品等の調達・交換・修理等を迅速に行うこと。また、3 回程度の故障切り分け及び現地対応を見込むこと。

(5) 本調達機器の保守に関して、メーカー等が提供するハードウェア保守サービスに準ずる安定したサポート及び保守サービス品質の維持を図ること。なお、各ハードウェアの保守サービスレベルについては、休日・祝日・年末年始休業日（12/29-1/4）を除く月曜日から金曜日までの 9:00 から 17:00 の現場保守対応とすること。ただし、障害受付時間は 24 時間 365 日対応とする。

障害受付を行った場合は、受付後、保守対応時間で 8 時間以内に対応することを原則とし、作業開始時刻を愛知臨海環境整備センターへ連絡すること。

(6) 賃貸借機器の製造業者等から製造物の欠陥等の発表があった場合は、対象の有無等について速やかに愛知臨海環境整備センターに報告し必要な対応を行うこと。

4. ネットワーク機器の更改及び設定作業

(1) 切替作業は、休日の日中時間帯（9:00～17:00）に実施すること。

(2) 切替作業にあたっては、事前に作業手順書を作成し、愛知臨海環境整備センターへ提出のうえ、十分な協議を行い、愛知臨海環境整備センターの承諾を得たうえで実施すること。

5. 作業場所

愛知県知多郡武豊町字三号地 1 番地

愛知臨海環境整備センター

6. 納入検査

本調達の納入完了後に愛知臨海環境整備センターによる納入検査を行う。なお、納入検査には受託者が立ち会うこと。納入検査の結果、本調達の全部又は一部に不合格が発見された場合には、受託者はすみやかに不合格項目を修正し愛知臨海環境整備センターの指定した日時までに納入すること。

8. 成果物

受託者は以下の書類を電子媒体（CD-R 又は DVD-R）で 1 部提出すること。なお、電子媒体については、Microsoft 365 Apps for business（Microsoft® Word for Microsoft 365、Microsoft® Excel® for Microsoft 365 MSO、Microsoft® PowerPoint® for Microsoft 365 MSO）で読み込み可能な形式、又は PDF 形式（Adobe ReaderDC で読み込み可能）で作成し、納入すること。

電子媒体により納品する場合は、不正プログラム対策ソフトウェアによる確認を行う等して、成果物に不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処すること。

(1) 構成図

ネットワーク構成図(既存資料の修正)、その他、愛知臨海環境整備センターの指示する資料を提出すること。なお、本資料は、納入期限内に提出し、愛知臨海環境整備センターの承諾を得ること。

(2) 設計書

設定変更機器のパラメータシートを提出すること。

(3) 作業手順書

作業手順書には、作業の手順、所要時間、作業の各工程での役割分担、作業途中で不具合が発生した場合の切り戻し手順等を明記すること。

(4) 作業報告書

動作確認の方法と結果、作業内容をまとめた作業報告書を提出すること。

(5) 完成図書

納入機器一覧、運用マニュアル（運用上必要となる手順書）、保守連絡先（故障時等の連絡先、保守体制を示すもの）、物件引渡し完了報告書を添付すること。

(6) その他の成果物

その他、愛知臨海環境整備センターとの協議のうえ、必要と判断された成果物があれば、別途提出すること。

9. 情報セキュリティ要件

(1) 情報セキュリティを確保するための体制の整備

本調達に係る業務を行う事業者は、当該業務の実施において情報セキュリティを確保するための体制を整備すること。

(2) 取り扱う情報の秘密保持等

本調達に係る業務の実施のために愛知臨海環境整備センターから提供する情報その他当該業務の実施において知り得た情報については、その秘密を保持し、また、当該業務の目的以外に利用しないこと。

(3) 情報セキュリティが侵害された場合の対処

本調達に係る業務の遂行において情報セキュリティが侵害され、又はそのおそれがある場合には、速やかに愛知臨海環境整備センターに報告する。これに該当する場合には、以下の事象を含む。

ア 愛知臨海環境整備センターより受託者に提供し、又は受託者によるアクセスを認める愛知臨海環境整備センターの情報の外部への漏えい及び目的外利用

イ 受託者による愛知臨海環境整備センターのその他の情報へのアクセス

(4) 情報セキュリティ対策の履行が不十分であると思われる場合の対処

本調達に係る業務の遂行において、委託先における情報セキュリティ対策の履行が不十分である可能性を愛知臨海環境整備センターが認める場合には、受託者側の責任者は、愛知臨海環境整備センターの求めに応じ、これと協議、合意した対応を採ること。

(5) 再委託に関する事項

愛知臨海環境整備センターの許可なく、本調達に係る業務の全部又は受託業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託させてはならない。ただし、愛知臨海環境整備センターが許可した場合には、受託者は、愛知臨海環境整備センターとの契約上受託者に求められる水準と同等の情報セキュリティ水準を再委託先においても確保すること。また、受託者は、再委託先が実施する情報セキュリティ対策及びその実施状況を愛知臨海環境整備センターに報告すること。

10. その他

- (1) 本仕様書に記載の事項に疑問が生じた場合は、愛知臨海環境整備センターとの協議により解決すること。本仕様書に記載がない事項で、本件の遂行に必要と認められるものについては、愛知臨海環境整備センターと受託者の間で協議の上、受託者の責任と負担の下に実施すること。
- (2) 工事材料は、環境に配慮した製品を使用し、工事に伴い発生した廃棄物は、関係法令に従って適切に処理をすること。
- (3) 塵埃等を発生させる作業は、既存機器に十分な養生を行い、機能等に悪影響を及ぼさないように施工するものとする・職員の安全には十分配慮の上、据付工事を行うものとする。
- (4) 機器の入れ替え後、取り外した既設機器は、愛知臨海環境整備センター内の指定する場所に移動または集積すること。